



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社かんぽ生命保険 上場取引所 東
 コード番号 7181 URL <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 石井 雅実
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 堀金 正章 (TEL) 03(3504)4205
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,659,444	△9.9	279,755	△32.0	88,596	4.4
28年3月期	9,605,743	△5.5	411,504	△16.5	84,897	4.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,342百万円(-%) 28年3月期 △68,218百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	147.71	—	4.7	0.3	3.2
28年3月期	141.50	—	4.4	0.5	4.3

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	80,336,760	1,853,203	2.3	3,089.81
28年3月期	81,545,182	1,882,982	2.3	3,138.30

(参考) 自己資本 29年3月期 1,853,203百万円 28年3月期 1,882,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,090,939	1,629,012	△34,622	1,366,086
28年3月期	△2,922,978	2,596,907	△25,080	1,862,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	56.00	56.00	33,600	39.6	1.7
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	36,000	40.6	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	64.00	64.00		44.6	

(注1) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 記念配当 2円00銭

(注2) 平成30年3月期(予想)期末の配当金については、固定資産の譲渡(本日公表の「固定資産の譲渡方針の決定に関するお知らせ」をご参照ください。)により特別利益が発生する場合に特別配当を実施する予定はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,690,000	△11.2	250,000	△10.6	86,000	△2.9	143.39

(注) 「親会社株主に帰属する当期純利益」については、固定資産の譲渡(本日公表の「固定資産の譲渡方針の決定に関するお知らせ」をご参照ください。)による影響として概算300億円の増加が発生する見込みであります。詳細が未定のため含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	600,000,000株	28年3月期	600,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	221,200株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	599,804,339株	28年3月期	600,000,000株

(注1) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(注2) 平成29年3月期の期末自己株式数221,200株は、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式であります。なお、平成29年3月期の期中平均株式数の計算において、株式給付信託（BBT）が保有する自己株式の期中平均株式数195,660株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,659,442	△9.9	279,347	△32.4	88,520	2.5
28年3月期	9,605,818	△5.5	413,023	△16.3	86,338	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	147.58	—
28年3月期	143.90	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	80,336,414	1,849,253	2.3	3,083.23
28年3月期	81,543,623	1,878,452	2.3	3,130.75

(参考) 自己資本 29年3月期 1,849,253百万円 28年3月期 1,878,452百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

※ 当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社Webサイトに掲載しておりますので、ご参照ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

経常収益は、保険料等収入5兆418億円(前期比6.9%減)、資産運用収益1兆3,679億円(同1.0%増)、その他経常収益2兆2,496億円(同20.7%減)を合計した結果、8兆6,594億円(同9.9%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金7兆5,503億円(同11.7%減)、資産運用費用1,604億円(同1,545.3%増)、事業費5,604億円(同4.1%増)、その他経常費用1,085億円(同13.8%増)等を合計した結果、8兆3,796億円(同8.9%減)となりました。

この結果、経常利益は2,797億円(同32.0%減)となり、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は885億円(同4.4%増)となりました。

② 当期の財政状態の概況(資産、負債及び純資産の概況)

当連結会計年度末の総資産は80兆3,367億円(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。

主な資産構成は、国債を中心とする有価証券が63兆4,852億円(同0.2%減)、貸付金が8兆609億円(同10.2%減)、金銭の信託が2兆1,270億円(同29.3%増)であります。

負債の部合計は、78兆4,835億円(同1.5%減)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は72兆5,251億円(同3.2%減)であります。

純資産の部合計は、1兆8,532億円(同1.6%減)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利上昇等に伴い含み益が減少したことにより、3,219億円(同20.6%減)となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,320億円支出減の2兆909億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9,678億円収入減の1兆6,290億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ95億円支出増の346億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から4,965億円減少し、1兆3,660億円となりました。

(2) 今後の見通し

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、経常収益7兆6,900億円、経常利益2,500億円、親会社株主に帰属する当期純利益860億円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけるとともに、健全経営を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行っております。

具体的には、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを図りつつ、当期純利益に対する配当性向30~50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応し、将来に向けた安定的な企業成長を実現するために活用してまいります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。平成29年3月期の期末配当につきましては、本日の取締役会において、1株当たり60円と決定いたしました。

平成30年3月期の期末配当につきましては、1株につき4円増配し、1株当たり64円とする予定です。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行っております。また、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、経営成績を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として年1回の配当を行うことを予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、株式上場、簡易生命保険誕生100周年を大きな節目として、平成28年度に経営理念を改定しました。この経営理念は、お客さまによりそい、一人ひとりの人生を守り続けていくために、全社員一丸となって歩んでいくという、当社の決意です。この経営理念を実現するため、当社が目指していく具体的な姿を経営方針として制定しております。

【経営理念】

いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。

【経営方針】

かんぽ生命保険は、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指します。

- ① お客さま一人ひとりの人生によりそい、分かりやすい商品と質の高いサービスを提供します。
- ② お客さまにより良いサービスを提供するため、お客さまと接する社員が力を発揮する態勢を整備します。
- ③ 社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります。
- ④ コーポレート・ガバナンスの確立による健全な経営を行い、常に新しい価値を創造することで、持続的な成長を生み出します。
- ⑤ 健康促進、環境保護、地域と社会の発展に積極的に貢献します。
- ⑥ すべてのステークホルダーと密接なコミュニケーションを図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画の最終年度である平成29年度は、「お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指す」との方針のもと、保有契約の底打ち・反転を早期に実現し、安定的な保有契約を基礎とした持続的な成長につなげてまいります。また、当社は、全国津々浦々にいらっしゃるお客さまに保険という安心をお届けし、お客さま一人ひとりの人生を保険の力で守り続け、これからの地域社会を支えていくために、お客さまからの信用と信頼をいただけるよう日々努力を継続しております。この継続こそが当社の使命であり、「お客さま本位の業務運営」の実現につながるものと考え、平成29年4月に「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を公表いたしました。「お客さま本位の業務運営」を実践し、当社の強みであるお客さまからの親近感、信頼感を更に高めてまいります。

具体的には、以下の主要施策に取り組んでまいります。

「販売チャネルの営業力強化」につきましては、お客さま本位の募集活動の徹底により、お客さまの意向に適切にお応えし、真にお客さまにご満足いただける契約を結んでまいります。加えて、研修などによる営業人材の育成、キャンペーンの活用やライフプラン相談会等の推進によって営業機会を増大し、新契約を確保してまいります。

また、平成29年4月には、大企業を対象とした法人営業開拓、大規模団体設置及び職域営業に係る対応等を円滑に行うため、法人営業開発部を設置いたしました。これにより、大企業・大規模職域マーケットの開拓など、新たなマーケットの取込みに取り組んでまいります。

「お客さまニーズに対応した商品開発、ご高齢のお客さまへのサービスの充実」につきましては、保障性を重視した販売を強化するため、平成29年3月に新商品の認可を申請しました。

また、平成29年4月には、標準責任準備金を計算するための利率である標準利率が引き下げられたことを踏まえ、予定利率の改定を行うと同時に、主に入院特約の保険料の引下げを行うなど、商品の魅力維持等の観点から保険料の総合的な改定を実施しております。貯蓄性の商品を中心に値上げとなりますが、保障性の商品については値下げになるものもあり、保険本来の保障の魅力を訴求した販売力に磨きをかけてまいります。さらに、「かんぽプラチナライフサービス」のより一層の推進により、ご高齢のお客さまにやさしい、あたたかいビジネスモデルを追求してまいります。

「引受けから支払いまで簡易・迅速・正確に行う態勢整備」につきましては、基幹系システムの更改を出発点とし、事務・システムの品質・生産性向上を更に強固なものにしてまいります。

また、保険金支払審査業務及びコールセンター業務にIBM Watsonを導入しました。

今後は、簡易・迅速・正確な事務・システムの構築を更に推進するとともに、将来の成長・発展の基礎となるシステム開発力を強化してまいります。

「運用収益力の向上」につきましては、市場環境の変化に適切に対応するため、引き続き、リスク性資産への投資拡大による利回り確保や、オルタナティブへの投資拡大による運用対象の拡大、人材育成の強化をはじめとする運用態勢の強化といった課題に継続的に取り組み、安定的な利益創出を目指してまいります。さらに、ESGの視点を踏まえた投資についても、引き続き取り組んでまいります。

「内部管理態勢の強化」につきましては、経営の根幹である「募集品質の確保、コンプライアンスの徹底」を図り、「お客さまの声」を経営に活かす取り組みを推進するとともに、上場会社としてコーポレート・ガバナンスの更なる高度化に取り組んでまいります。加えて、経営の健全性・適切性を確保するため、内部監査態勢及びリスク管理態勢の更なる強化に取り組んでまいります。

「人材育成の強化」につきましては、すべての社員がモチベーション高く仕事に取り組み、会社とともに成長する職場を実現するため、マネジメントの強化やダイバーシティの推進など、働き方改革を更に推進してまいります。

今後も、新しい技術を積極的に導入・活用して業務プロセスの高度化・効率化を図るとともに、お客さまのあたたかみのあるコミュニケーションを徹底してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の開示については、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,862,636	1,366,086
コールローン	360,000	150,000
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,520,722
買入金銭債権	430,150	27,561
金銭の信託	1,644,547	2,127,042
有価証券	63,609,906	63,485,289
貸付金	8,978,437	8,060,902
有形固定資産	145,855	137,262
土地	68,262	68,272
建物	49,502	44,664
リース資産	1,780	2,047
建設仮勘定	6,176	6,255
その他の有形固定資産	20,133	16,022
無形固定資産	185,300	185,520
ソフトウェア	185,281	185,498
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	18	21
代理店貸	81,193	50,888
再保険貸	1,368	2,293
その他資産	525,835	371,905
繰延税金資産	712,132	851,942
貸倒引当金	△772	△658
資産の部合計	81,545,182	80,336,760
負債の部		
保険契約準備金	74,934,165	72,525,176
支払備金	635,167	577,376
責任準備金	72,362,503	70,175,234
契約者配当準備金	1,936,494	1,772,565
再保険借	3,377	4,774
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	4,889,066
その他負債	233,106	213,565
退職給付に係る負債	60,803	62,184
役員株式給付引当金	—	76
特別法上の準備金	782,268	788,712
価格変動準備金	782,268	788,712
負債の部合計	79,662,200	78,483,557
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	472,362	527,358
自己株式	—	△521
株主資本合計	1,472,406	1,526,882
その他有価証券評価差額金	405,412	321,904
繰延ヘッジ損益	140	50
退職給付に係る調整累計額	5,022	4,366
その他の包括利益累計額合計	410,575	326,321
純資産の部合計	1,882,982	1,853,203
負債及び純資産の部合計	81,545,182	80,336,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	9,605,743	8,659,444
保険料等収入	5,413,862	5,041,868
資産運用収益	1,354,966	1,367,937
利息及び配当金等収入	1,308,679	1,226,193
金銭の信託運用益	44,939	56,535
有価証券売却益	1,241	85,142
有価証券償還益	36	33
貸倒引当金戻入額	6	11
その他運用収益	63	21
その他経常収益	2,836,914	2,249,639
支払備金戻入額	82,988	57,790
責任準備金戻入額	2,750,098	2,187,268
その他の経常収益	3,827	4,579
経常費用	9,194,239	8,379,689
保険金等支払金	8,550,474	7,550,323
保険金	7,577,151	6,487,267
年金	340,904	371,216
給付金	49,192	57,111
解約返戻金	378,862	433,053
その他返戻金	193,610	185,982
再保険料	10,754	15,692
責任準備金等繰入額	132	25
契約者配当金積立利息繰入額	132	25
資産運用費用	9,749	160,414
支払利息	4,370	2,218
有価証券売却損	1,592	124,734
有価証券償還損	664	7,480
金融派生商品費用	1,511	20,599
為替差損	402	3,362
その他運用費用	1,209	2,018
事業費	538,510	560,423
その他経常費用	95,371	108,502
経常利益	411,504	279,755
特別利益	341	—
固定資産等処分益	341	—
特別損失	71,847	6,892
固定資産等処分損	1,747	448
価格変動準備金繰入額	70,100	6,444
契約者配当準備金繰入額	178,004	152,679
税金等調整前当期純利益	161,994	120,182
法人税及び住民税等	174,316	136,749
法人税等調整額	△97,219	△105,163
法人税等合計	77,096	31,586
当期純利益	84,897	88,596
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	84,897	88,596

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	84,897	88,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,621	△83,507
繰延ヘッジ損益	118	△90
退職給付に係る調整額	△613	△655
その他の包括利益合計	△153,116	△84,254
包括利益	△68,218	4,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,218	4,342
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	—	1,412,036
当期変動額					
剰余金の配当			△24,527		△24,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,897		84,897
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,370	—	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△24,527
親会社株主に帰属する 当期純利益					84,897
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△152,621	118	△613	△153,116	△153,116
当期変動額合計	△152,621	118	△613	△153,116	△92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	472,362	—	1,472,406
当期変動額					
剰余金の配当			△33,600		△33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			88,596		88,596
自己株式の取得				△538	△538
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,996	△521	54,475
当期末残高	500,000	500,044	527,358	△521	1,526,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982
当期変動額					
剰余金の配当					△33,600
親会社株主に帰属する 当期純利益					88,596
自己株式の取得					△538
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△83,507	△90	△655	△84,254	△84,254
当期変動額合計	△83,507	△90	△655	△84,254	△29,778
当期末残高	321,904	50	4,366	326,321	1,853,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,994	120,182
減価償却費	36,700	46,819
支払備金の増減額 (△は減少)	△82,988	△57,790
責任準備金の増減額 (△は減少)	△2,750,098	△2,187,268
契約者配当準備金積立利息繰入額	132	25
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	178,004	152,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△170	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,446	1,381
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	76
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	70,100	6,444
利息及び配当金等収入	△1,308,679	△1,226,193
有価証券関係損益 (△は益)	978	47,039
支払利息	4,370	2,218
為替差損益 (△は益)	402	3,362
有形固定資産関係損益 (△は益)	999	183
代理店貸の増減額 (△は増加)	13,829	30,304
再保険貸の増減額 (△は増加)	△738	△924
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	△42,294	141,332
再保険借の増減額 (△は減少)	1,360	1,396
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	△22,185	△1,914
その他	△44,128	△30,292
小計	△3,779,964	△2,951,050
利息及び配当金等の受取額	1,376,599	1,315,932
利息の支払額	△4,401	△2,142
契約者配当金の支払額	△316,246	△316,351
その他	32	—
法人税等の支払額	△198,998	△137,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,922,978	△2,090,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△36,244,900	△26,495,000
コールローンの償還による収入	36,330,328	26,705,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額（△は増加）	△287,734	△512,131
買入金銭債権の取得による支出	△2,508,852	△1,616,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,474,034	2,018,804
金銭の信託の増加による支出	△400,400	△215,000
金銭の信託の減少による収入	40,000	—
有価証券の取得による支出	△4,264,540	△8,424,473
有価証券の売却・償還による収入	6,728,431	8,107,266
貸付けによる支出	△1,172,737	△1,065,448
貸付金の回収による収入	2,171,621	1,982,969
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△10,013	1,240,587
その他	△163,575	△43,843
資産運用活動計	2,691,662	1,681,731
（営業活動及び資産運用活動計）	△231,316	△409,207
有形固定資産の取得による支出	△31,889	△3,219
無形固定資産の取得による支出	△62,952	△49,347
その他	86	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,596,907	1,629,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△552	△519
自己株式の取得による支出	—	△538
配当金の支払額	△24,527	△33,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,080	△34,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△351,150	△496,549
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,786	1,862,636
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,636	1,366,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

経常収益全体に占める本邦の割合及び有形固定資産全体に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

経常収益の10%以上を占める外部顧客がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,138.30	3,089.81
1株当たり当期純利益金額	141.50	147.71

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	84,897	88,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	84,897	88,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	600,000	599,804

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,882,982	1,853,203
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,882,982	1,853,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	600,000	599,778

4. 当社は平成27年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当社は、当連結会計年度より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において195,660株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において221,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。